

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	労災特別介護支援経費			担当部局庁	労働基準局		作成責任者			
事業開始年度	平成元年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	労災管理課		志村 幸久			
会計区分	労働保険特別会計労災勘定									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第2号			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	在宅での介護が困難な高齢労災重度被災労働者に対し、その傷病・障害の特性に応じた専門的な施設介護サービスを提供する労災特別介護施設(ケアプラザ)の運営を行うことにより、高齢労災重度被災労働者の生命・生活維持に必要な支援を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国が全国8か所に設置した労災特別介護施設(ケアプラザ)において、在宅での介護を受けることが困難な高齢労災重度被災労働者(傷病・障害等級が第1級～第3級に該当する労災年金受給者)に対し、その傷病・障害の特性に応じた専門的な施設介護サービスを提供するとともに、当該施設を利用して短期滞在型介護サービスを提供する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-	-		
		計	1,931	1,902	1,902	1,902	1,958	0		
	執行額	1,902	1,902	1,902						
	執行率(%)	98%	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	98%	100%	100%						
	平成29-30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
社会復帰促進等事業委託費		1,958								
計		1,958	0							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 29年度	
	入居者から、介護サービスが有用であった旨の評価を90%以上得る。	各設問のうち、「満足」「ほぼ満足」の回答数の合計÷各設問の総回答数(「どちらとも言えない」を除く)×100	成果実績	%	91.8	92.7	93.5	-	-	
			目標値	%	90	90	90	-	90	
			達成度	%	102	103	103.9	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	労災特別介護施設入居者に対するアンケート調査結果									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	全国8施設の年平均での入居率を90%以上とする。	活動実績	%	89.2	89.3	88.6	-			
		当初見込み	%	90	90	90	90			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	X(執行額) / Y(平均入居者数)	単位当たりコスト	円/人	2,720,472	2,716,871	2,736,586	2,773,717			
		計算式	X / Y		1,901,610.1 93円/ 699名	1,901,809.8 88円/ 700名	1,901,927.2 18円/ 695名	1,958,244,000円/706名		
政策評価、経済・財政再生	政策	施策	施策大目標3 労働災害に被災した労働者等に対し必要な保険給付を行うとともに、その社会復帰の促進等を図ること							
		被被災労働者等の社会復帰促進・支援等を図ること (施策目標Ⅲ-3-2)								
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標年度 29年度	
		労災保険の社会復帰促進等事業のうち成果目標を達成した事業の割合(目標達成事業/全事業)	実績値	%	82.6	81.4 (見込)	精査中	-	-	
			目標値	%	87.8	85	85	-	85	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
本事業は、成果目標を「入居者から、介護サービスが有用であった旨の評価を90%以上得る。」としており、各年度ともに、事業目標を達成していることから、測定指標に寄与している。										

アクション・プログラムとの関係	経済・財政再生 アクション・プログラム	改革項目	分野:	-							
		KPI (第一階層)	-	KPI (第一階層)	/	単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
							-	-	-	-	-
							年度	年度	年度	年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-	-		
		KPI (第二階層)	-	KPI (第二階層)	/	単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
							-	-	-	-	-
							年度	年度	年度	年度	
成果実績	-	-	-	-	-	-	-				
目標値	-	-	-	-	-	-	-				
達成度	%	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高齢労災重度被災労働者は、加齢による一般的な身体能力の低下とは異なる労災被災者に特有の症状がみられること、また、労災被災者及びその家族の高齢化や核家族化の進展に伴い、在宅での介護が困難になっていることから、その傷病・障害の特性に応じた専門的な施設介護サービスを行う必要がある。よって、その傷病・障害の特性に応じた専門的な施設介護サービスを提供する労災特別介護施設の運営を行うことにより、高齢労災重度被災労働者の生命・生活維持に必要な援護を図るといふ本事業の目的は国民のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	重度被災労働者は、一般の障害者とは異なり、せき髄損傷、けい髄損傷、頭部外傷、じん肺などの労働災害特有の傷病による障害を有する者が多く、一般に民間事業者や市町村等により実施されている介護保険サービスでは、重度被災労働者の障害の特性に応じた専門的な介護は施されていない現状にある。 労働災害による傷病・障害の特性に応じた専門的な施設介護サービスは、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	高齢労災重度被災労働者は、加齢による一般的な身体能力の低下とは異なる労災被災者に特有の症状がみられること、また、労災被災者及びその家族の高齢化や核家族化の進展に伴い、在宅での介護が困難になっていることから、その傷病・障害の特性に応じた専門的な施設介護サービスを行う本事業の優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	平成26～28年度の3年度分について、「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」(いわゆる市場化テスト)に基づく民間競争入札を実施し、受託者の選定を行っているが、当該入札においては一者応札となった。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	本事業の今期調達(平成29～31年度)に際し開催した外部有識者検討会の結果、看護・介護職員について常勤換算を導入したほか、業務内容・事業実績等の開示、事業費と一般管理費の科目の明示等の見直しを行ったが、入札においては一者応札となった。	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は労災重度被災労働者の介護の援護等を行うことを目的とした事業であり、事業者負担として行うことが妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりコストは、介護保険の類似施設と比較しても高額ではなく、妥当なものとなっている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	委託費は、介護関係職員等の人件費や施設運営経費など施設介護に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	介護職員等の人員配置については、適切な事業運営を行うための必要最低限のものとなるよう精査している。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	有用度の高い施設介護を行っており、見合う実績を上げている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の実施に当たり、利用者に対する有用度調査結果を国から受託者に提供し、受託者においてその結果を業務に反映させ、より効果的な施設介護を行っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	活動実績は、やや下回るものの、概ね見合ったものになっている。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	入居者の有用度を把握することにより、介護サービスの質の維持・向上を図っている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○		
	所管府省名	事業番号	事業名	本事業は、労災重度被災労働者のみを施設入居者として受け入れており、類似事業との適切な役割分担となっている。
	国土交通省		療護センター運営事業(独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金)	
厚生労働省	0456	労災特別介護施設設置費		

点検・改善結果	点検結果	平成28年度の成果実績については、目標を上回る結果となっている。また、入居率(活動指標)についても、一部施設において死亡・退去者数が増加したこと、熊本地震等の影響により入居者が減少したこと等により目標には達していないものの、ほぼ目標を達成しており、適切に事業が実施されている。
	改善の方向性	引き続き受託者と連携しつつ、関係機関へ本事業の周知の協力依頼を行うこと等により、活動実績が活動指標を上回るよう努める。

外部有識者の所見

(外部有識者の所見欄は空欄)

行政事業レビュー推進チームの所見

(行政事業レビュー推進チームの所見欄は空欄)

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

(所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況欄は空欄)

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	1363-22	平成23年度	992	平成24年度	836		
平成25年度	431	平成26年度	441	平成27年度	453		
平成28年度	451						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
1,902百万円

↓
事業管理、受託者への指導

↓

【一般競争契約(総合評価)】

A.(一財)労災サポートセンター
1,902百万円

(国が全国8か所に設置した労災特別介護施設(ケアプラザ)において、在宅での介護を受けることが困難な高齢労災重度被災労働者に対し、専門的な施設介護サービスを提供するとともに、当該施設を利用して短期滞在型介護サービスを提供する。)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(一財)労災サポートセンター			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	看護師、介護士、管理栄養士、理学・作業療法士、施設事務職員の給与等		1,443			
運営諸費	通信運搬費、介護用什器備品等、消耗品費、印刷製本費、光熱水料、事務機器等借上、雑役務		318			
消費税	消費税		106			
謝金	医療コンサルタント謝金、公演謝金等		31			
旅費	委員等旅費、会議出席等旅費		4			
計			1,902	計		0

